

## 事業継続リスク可視化サービス

事業継続リスクを可視化し、これをもとに事業継続力の向上を支援するサービスです。

### サービスが必要とされる背景

首都圏直下型地震や南海トラフ地震の発生確立が高まりつつある現在、各企業の事業復旧計画の実効性がますます求められています。

#### 1. 可視化

地震のような広域災害の場合は、各地域の社会インフラやサプライヤー等を含めた具体的な被災状況をイメージすることがむずかしいため、これに伴う復旧行動計画も漠然としたものになりがちで、事業復旧計画の実効性の面での課題になっています。

これに対して本サービスは、経営資源相互の各種依存関係を考慮したシミュレーションにより、具体的な被災状況を可視化することができるため、より実効性のある事業復旧計画を策定することが可能となります。

#### 2. 復旧訓練

事業復旧計画の実効性を向上させるために、実地訓練を定期的を実施する企業が増えてきていますが、実地訓練では、避難や安否確認などの初動対応等の局所的な部分に限定され、全社的な復旧訓練が実施されることがありません。しかし事業復旧計画の実効性を向上させるには、後者の復旧訓練が非常に重要になります。

これに対して本サービスは、さまざまな被災・復旧状況を容易に可視化することができるので、これに基づいた机上での全社的な復旧訓練が可能となります。

#### 3. 全体最適化

地震のような広域災害における現状の事業復旧計画は、各拠点ごとに個別最適化はできていても、企業全体で見た場合の全体最適化はあまり考慮されていない場合がほとんどで、実効性の面からは課題が多いようです。この傾向は部門間の縦割りの影響で、企業の規模が大きくなるほど顕著になっています。事業復旧計画の要は、災害時に事業やそれが利用している経営資源を取捨選択することによる企業全体の最適化で、各拠点ごとの個別最適化では、事業復旧計画としての実効性を確保することが困難となります。

これに対して本サービスは、全社で同一の被災・復旧状況を共有することができるため、これをもとに各拠点で作成した災害復旧計画は、結果として全体最適化されたものになり、実効性が確保できるようになります。

### サービス概要

#### 1. 業務と業務で使用している経営資源、および、相互の依存関係を可視化します。

－物品の流通経路やデータの通信経路の可視化に威力を発揮します。

#### 2. 事業中断リスクを体系的に評価します。

－リスク評価の枠組みは、ISO22301に準拠しています。

－リスク評価方法は、要因特性分析に重みづけをした方法を採用しています。

#### 3. 広域災害に対するサプライチェーンを含む経営資源の被災状況、および、依存する業務の稼働状況を可視化します。

### 事業継続リスク可視化ステップ

1	業務、経営資源の洗い出し	対象とする部門の業務活動と業務活動で取り扱う経営資源を洗い出します。
2	経営資源分析	洗い出した経営資源に対して、相互依存関係の特定と影響度評価を実施します。
3	リスク分析	洗い出した経営資源に対する脅威や脆弱性の評価を実施します。
4	被災状況の可視化	想定した災害に対するサプライチェーンを含む経営資源の被災状況、および、依存する業務の稼働状況を可視化します。

### プロジェクト完了までの工数とスケジュール

1. 各ステップごとに1回の訪問と次のステップまでのメールでの問合せに対応します。
2. 各ステップごとの間隔は、1～2週間を想定しています。
3. お客様の規模(部門数や拠点数など)によって、同じステップを複数回実施する場合があります。